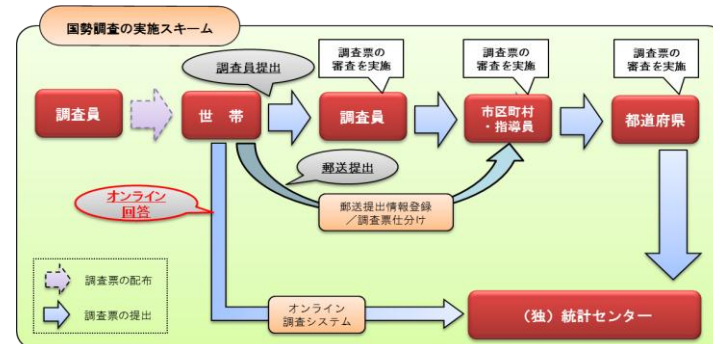
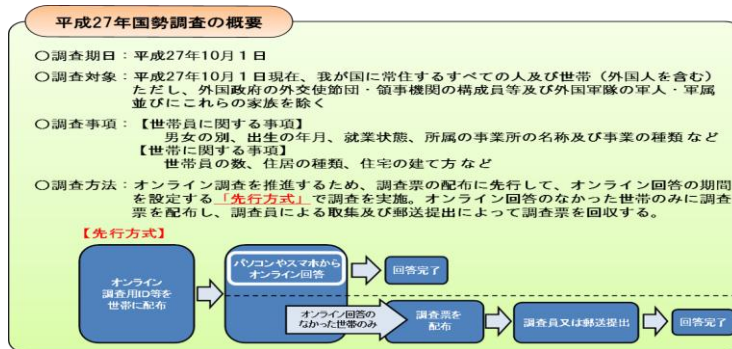


総 括 調 査 票

事案名	(7) 国勢調査経費			調査対象 予算額	平成 26 年度：2,328 百万円 平成 25 年度：518 百万円		
所管	総務省	組織	総務本省	会計	一般会計	調査区分	本省調査
						取りまとめ財務局	-

①調査事案の概要

1. 国勢調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づき、国内の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として実施するもので、国の最も基本的な統計調査として大正 9 年以来 5 年ごとに行われており、平成 27 年 10 月に 20 回目となる調査を予定している。
2. 平成 24 年度予算執行調査において、平成 22 年 10 月に実施した 19 回目の調査について確認し、平成 27 年に実施される調査に向けてオンライン回答の推進方策について検討することとしていた。また、「公的統計の整備に関する基本的な計画」（26.3.25 閣議決定）においてもオンライン回答率の向上方策を検討することとされている。これらを踏まえ、その後の検討状況を確認し、予算の効率化が図れないかを検討する。（本調査は、平成 24 年度予算執行調査のフォローアップ調査として実施。）



※ オンライン回答及び郵送提出の状況は、提出状況管理システムで一元的に管理し、調査員へ伝達。

(参考) 前回の調査結果及び反映状況

調査結果の概要

1. 国勢調査における最大の経費は調査員手当であるところ、引き続き、事務の見直しを通じた経費の縮減に努めるべきである。
今回の新たな調査手法の導入（郵送提出を導入し、調査員提出と選択可能とし、またモデル地域として東京都にオンライン回答を導入）は一定の成果を挙げたと認められるが、地方自治体における事務負担の一層の軽減を図る観点から、複数の方法による回答状況を一元的に管理して追加的な事務の発生・重複を排除する体制・手法を確立すべきである。
また、その際には、開封確認作業の軽減や郵送料の縮減により資するオンライン回答に出来るだけ切り替えていけるような方策を検討すべきである。
2. 他の調査についても、一元的なコールセンターを設置するに当たっては、業務委託時の仕様や経費の見積もりを今回の契約実績や稼働実績を踏まえた適正なものとするべきである。

反映の内容等

1. 国勢調査における改善点について、次回（平成 27 年）調査において適切に反映するため、その準備期間である平成 25 年度においては、オンライン調査システムの機能の拡充及び試験調査を行うこととしている。
具体的には、オンライン調査システムに、オンライン回答状況及び郵送回答状況を一元的に管理する機能を追加するなど、地方自治体等における事務負担の軽減を図ることとしている。
また、試験調査において、オンラインシステムの実地検証を行い、実務上の問題点を把握するなど、オンライン回答の推進方策について検討することとしている。
2. 平成 25 年住宅・土地統計調査の実施に当たって設置するコールセンターの経費については、前回実施した際（平成 20 年）の契約実績や稼働実績を踏まえ、見直しを実施した。（反映額：▲45 百万円）

総括調査票

事案名 (7) 国勢調査経費

②調査の視点

平成 27 年の国勢調査の実施に向けて、以下の観点から経費の効率化が図れないかを検証する。

- オンライン回答率が向上することにより、調査員手当や郵送費などのコスト削減が図れないか。
- コールセンターについて、配置人員の見直しを行うなど、より効率的な運用が図れないか。
- 調査票関連経費について、効率化が図れるものがないか。

③調査結果及びその分析

1. オンライン回答率の向上について

総務省統計局において、試験調査を実施するなどオンラインの推進方策についての取組みを行っている。試験調査の結果、新たな方法として書面調査に先行してオンライン調査を実施する「先行方式」により調査を実施した場合、オンライン回答率が 25.3% となるなど、前回調査と比較して 17% 程度も高い回答率となった。【参考：平成 25 年度住宅・土地統計調査 7.9%、平成 24 年就業構造基本調査 3.7%】

そこで、オンライン回答率を仮に 25% とした場合の効果について検証したところ【表 1】のとおり、郵送提出及び調査員提出による世帯数が、**約 8,927 千世帯の減 (▲18.2%)** となることを見込まれ、オンライン回答率が向上 (8.3%→25%) した場合に、主に以下の経費について削減可能であることが確認された。

- ① オンライン回答した世帯に対する回収事務、記入審査等の軽減に伴う調査員手当の削減 【▲242 千 (人日) 分 (※)】
 - ② 調査票等の作成部数の減少による印刷製本費の削減及び郵送提出の減少による郵送費の削減 【▲8,927 千世帯分 (※)】
- ※ あくまで一定の仮定に基づく試算によるもの

2. コールセンターの適正な配置人員について

平成 22 年の国勢調査におけるコールセンターの稼働状況について調査したところ、【グラフ】のとおり、**コール数に対して非効率な配置人員**となっている時期があった。

そこで、稼働実績 (応答率約 90%、オペレーター 1 人・1 時間当たり 3.3 件対応) を勘案のうえ、削減可能な配置人員を試算したところ、**28,305 人 (8.6%) 程度の配置人員の削減が可能**となることが確認された。

【参考】配置人員 (実績) 330,090 人/時-効率的な配置とした場合の配置人員 301,785 人 (注) = ▲28,305 人/時

(注) 総コール数 1,106,545 件 × 応答率 90% / 3.3 件 = 301,785 人/時

3. 調査票関連経費の効率化について

平成 22 年の国勢調査における執行状況を確認したところ、【表 2】のとおり予算額と執行額に乖離が見られ、中には 4 割以上の不用額が生じているものがあった。

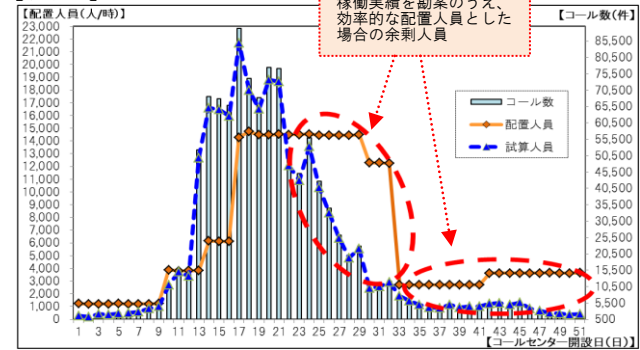
また、調査票関連経費 (①・③・④・⑤) については、平成 21 年度及び平成 22 年度の 2 カ年度で各々契約していたことから、複数年契約により一括購入することで、経費の削減可能性があると考えられる。

【表 1】

区分	平成22年調査(A)	オンライン回答率を22年調査の8.3%と仮定した場合の平成27年調査(B)	オンライン回答率を25%と仮定した場合の平成27年調査(C)	差引(C-B)
オンライン回答率	8.3% ※1	8.3%	25% ※2	16.7%
調査対象世帯数	50,896千世帯	53,458千世帯 ※3	53,458千世帯	0千世帯
郵送提出及び調査員提出による世帯数	50,365千世帯	49,021千世帯	40,093千世帯 ※4	▲8,927千世帯 【▲18.2%】
調査員・指導員数 (1世帯当たり0.027人日) ※5	1,368千(人日)	1,331千(人日) (n)	1,089千(人日) (n)	▲242千(人日) 【▲18.2%】

※1 東京都をモデル地域としてインターネットによる回答方式を試験的に導入した際のオンライン回答率
 ※2 第1次試験調査(24.7実施)の結果をもとに試算した数値
 ※3 国立社会保障・人口問題研究所における「日本の将来推計人口」(平成24年1月推計)を基に推計
 ※4 オンライン回答率が25%であった場合の郵送提出及び調査員提出による世帯数(オンライン回答以外の方法で調査票を提出する世帯数)
 ※5 調査票の整理・審査事務等に要する調査員・指導員の総稼働日数1,368千(人日)から、1世帯当たり稼働日数(人日)を単純計算で算出したもの

【グラフ】



(注) 配置人員は、配置人員×稼働時間で計上している。

【表 2】

経費区分	22年度予算額	22年度決算額	不用額
① 調査票の記入のしかた	171	102	69 (40.1%)
② 調査書類入れ	242	152	89 (36.9%)
③ 再生上質紙	430	281	148 (34.5%)
④ OCR用紙	120	88	32 (26.7%)
⑤ 調査票	327	305	22 (6.7%)
⑥ 調査票郵送料	2,884	2,827	57 (2.0%)

(注) 上記は、(目)統計調査費のうち、調査における主な経費を計上している。

④今後の改善点・検討の方向性

- オンライン回答の更なる推進を図ると共に、これに伴い削減が見込まれる経費については、適切に予算へ反映すべきである。
- コールセンターについては、平成 22 年の国勢調査の執行実績等を勘案のうえ、配置人員の見直しを行うなど、効率的な運用とすべきである。
- 調査票関連経費についても、平成 22 年の国勢調査の契約実績などを勘案のうえ、予算の効率化を図るべきである。